

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,190	24,473
受取手形及び売掛金	12,727	7,019
電子記録債権	2,108	1,097
商品及び製品	650	1,206
仕掛品	686	2,804
原材料及び貯蔵品	87	83
商品化権前渡金	2,398	1,468
繰延税金資産	136	475
その他	3,943	4,084
貸倒引当金	△73	△61
流動資産合計	45,856	42,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,282	5,662
減価償却累計額	△2,929	△2,926
建物及び構築物（純額）	2,352	2,735
機械装置及び運搬具	85	86
減価償却累計額	△41	△55
機械装置及び運搬具（純額）	43	30
工具、器具及び備品	4,094	4,037
減価償却累計額	△3,458	△3,473
工具、器具及び備品（純額）	636	564
土地	7,206	1,873
建設仮勘定	127	75
有形固定資産合計	10,366	5,279
無形固定資産		
のれん	1,007	662
その他	1,461	723
無形固定資産合計	2,469	1,385
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,773
長期貸付金	8,156	11,781
繰延税金資産	496	204
その他	4,972	4,838
貸倒引当金	△144	△556
投資その他の資産合計	21,705	23,041
固定資産合計	34,540	29,706
資産合計	80,397	72,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	11,358
短期借入金	281	4,151
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,580
未払法人税等	126	171
賞与引当金	357	288
役員賞与引当金	—	9
返品調整引当金	22	6
その他	4,295	3,914
流動負債合計	20,475	22,480
固定負債		
長期借入金	12,607	9,427
退職給付に係る負債	615	660
その他	3,471	4,279
固定負債合計	16,694	14,367
負債合計	37,170	36,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,579
利益剰余金	30,035	20,684
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	34,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	669
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△53
その他の包括利益累計額合計	△1,930	617
非支配株主持分	1,002	500
純資産合計	43,227	35,509
負債純資産合計	80,397	72,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	76,668	61,055
売上原価	59,027	47,655
売上総利益	17,641	13,400
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,904	2,059
給料	6,033	5,639
賞与引当金繰入額	222	137
退職給付費用	149	132
業務委託費	2,232	1,851
旅費及び交通費	542	520
減価償却費	1,221	1,060
地代家賃	1,981	1,793
貸倒引当金繰入額	42	236
のれん償却額	322	322
役員賞与引当金繰入額	—	9
その他	6,362	5,376
販売費及び一般管理費合計	23,015	19,138
営業損失(△)	△5,374	△5,738
営業外収益		
受取利息	88	115
受取配当金	182	175
仕入割引	159	129
受取賃貸料	65	1
投資有価証券運用益	0	—
持分法による投資利益	—	306
出資分配金	67	186
その他	208	116
営業外収益合計	774	1,030
営業外費用		
支払利息	41	81
持分法による投資損失	3,866	—
出資金償却	158	191
資金調達費用	252	5
関係会社貸倒引当金繰入額	30	163
その他	119	53
営業外費用合計	4,468	496
経常損失(△)	△9,068	△5,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	20	0
固定資産売却益	27	939
関係会社清算益	19	—
その他	0	2
特別利益合計	68	941
特別損失		
訴訟関連損失	352	400
固定資産除却損	239	117
減損損失	620	334
投資有価証券評価損	—	2,185
出資金評価損	78	—
関係会社債権放棄損	16	—
関係会社株式評価損	8	7
関係会社貸倒引当金繰入額	54	—
その他	148	78
特別損失合計	1,517	3,123
税金等調整前当期純損失(△)	△10,517	△7,386
法人税、住民税及び事業税	437	266
法人税等調整額	1,269	△55
法人税等合計	1,707	211
当期純損失(△)	△12,225	△7,597
非支配株主に帰属する当期純利益	257	93
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,483	△7,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失 (△)	△12,225	△7,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△972	2,506
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	35	40
その他の包括利益合計	△933	2,548
包括利益	△13,159	△5,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,419	△5,143
非支配株主に係る包括利益	260	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,483		△12,483
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△14,142	△0	△14,142
当期末残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△12,483
自己株式の取得						△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△974	2	35	△936	14	△921
当期変動額合計	△974	2	35	△936	14	△15,064
当期末残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,691		△7,691
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△414			△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△414	△9,350	—	△9,764
当期末残高	7,948	7,579	20,684	△1,821	34,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,691
自己株式の取得						—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,506	0	40	2,547	△501	2,046
当期変動額合計	2,506	0	40	2,547	△501	△7,718
当期末残高	669	0	△53	617	500	35,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,517	△7,386
減価償却費	1,760	1,457
減損損失	620	334
のれん償却額	322	322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	86
受取利息及び受取配当金	△271	△290
仕入割引	△159	△129
持分法による投資損益 (△は益)	3,866	△306
支払利息	41	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,185
出資金償却	616	751
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,249	6,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,533	△3,393
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	△276	929
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△939
前払費用の増減額 (△は増加)	426	254
立替金の増減額 (△は増加)	△565	475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93	△1,640
未払金の増減額 (△は減少)	△53	△360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235	53
預り金の増減額 (△は減少)	△57	239
その他	1,583	△583
小計	△6,831	△801
利息及び配当金の受取額	260	310
利息の支払額	△41	△81
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△706	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,319	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559	△862
有形固定資産の売却による収入	643	6,250
無形固定資産の取得による支出	△370	△267
投資有価証券の売却による収入	—	13
関係会社株式の取得による支出	△7	△200
関係会社株式の売却による収入	1	2,202
出資金の払込による支出	△969	△582
貸付けによる支出	△4,640	△4,520
貸付金の回収による収入	2,037	2,574
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△90
敷金及び保証金の回収による収入	355	307
その他	△377	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	4,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△955
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,133	3,869
長期借入れによる収入	15,500	—
長期借入金の返済による支出	△300	△3,200
配当金の支払額	△1,659	△1,659
その他	△269	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136	△2,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,109	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の期末残高	23,090	24,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っています。見積りの変更による増加額638百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272円48銭	1,054円99銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△376円19銭	△231円77銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,483	△7,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△12,483	△7,691
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,718	33,183,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。